



これまでのデング熱のマスコミ報道での基本的な問題は、自ら調査する調査報道をせず、政府報道をそのまま伝える発表報道で済ませようとした点にある。現在、デング熱に代わり、エボラ出血熱に関するマスコミ報道が増えている。

デング熱報道の過ちを繰り返さないためにも、これまでのデング熱に関するマスコミ報道の問題点を具体的に整理しておく。問題は、「国内と海外とを区別した感染・発症者数の統計数値のウソ」、「国内“初”感染のウソ」、「隣国の台湾、韓国、中国などでのデング熱感染被害に言及していない」の3つに要約される。それについて、詳しく説明することにしたい。

第四十九話 デング熱を最初に疑ったのは医者でなく感染者の母親だった（2）

① 国内と海外を区別した感染・発症者数の統計数値のウソ

今回のデング熱感染での問題点は、監督官庁が「感染源が国内か海外か」、「感染者の病気発祥国が国内か海外か」という2つを区別し、発表・対策を講じてきた点にある。これによって、感染者数の統計が大きく変わってしまうのである。

前者は、感染源となった蚊が、日本国内に生息する蚊か、海外に生息している蚊かを指している。

今回の厚労省の発表は、日本国内の蚊による感染のみを取上げており、マスコミもそれに鵜呑みにしてきた。その結果、10月15日現在、感染者数は159名となっている。

後者で問題なるのは、海外で感染し、日本に帰国して病気が発症した日本人の患者数である。この統計は毎年報告されている（今年度の10月までの数値は、よくわからない）。

この患者数は、2010年から急増しており、2013年まで患者は、244人、113人、220人、249人となっている。

この傾向が2014年も続いていたとすれば、感染源を問わずに国内でデング熱を発祥した患者数は、国内感染者の159人に、海外感染者（国内で病気発祥）の推定値

約200名を加算する必要がある。合計すると、推定360名近くの患者が、デング熱の治療のため国内の病院を訪れていたことになる。

② 国内“初”感染のウソ

日本国内でのデング熱の初感染は、1年前の2013年9月に発生しており、厚労省も事実として認めていた。この事件は、日本旅行をしたドイツ人女性が、帰国後に病気を起こし母国でデング熱と確認されており、山梨県笛吹市で蚊に刺されたことが原因とされている。

この事実は、4ヶ月後の2014年1月に、厚労省自身が発表している。「日本国内でデング熱感染か ドイツ帰国の女性」（2014年1月10日、琉球新報）のように、新聞各社もベタ記事扱いであるが、掲載している。

この事件について、濱田篤郎教授（東京医科大学病院）は、本人のDr.濱田コラム「第40回：日本国内でデング熱が発生した！」（ウェブサイト）で、まことに核心的な問題提起をしている。その部分を一部紹介すると

「そこで不思議なのは、ドイツ人旅行者が感染していて、日本に住む者に感染者がいない点である。この答えは『実は日本に住む者にもデング熱の感染者がいた』というのが正しいだろう。デング熱は数日の経過で回復する病気のため、夏カゼなどの病名で放置されていた可能性がある」と書いている。

③ 隣国でのデング熱騒動を、なぜ報道しなかったのか

熱帯性感染症が、欧米やアジア諸国でも流行し始めていることは、知られている。鳥インフルエンザ事件のように、アジアの隣国で起った感染症は、日本にも及ぶ危険性が高いと疑ってかかるのが常識といってよい。

人間がかかる感染症についても、マスコミ自身も10年以上も前から、時々ではあるが、「日本、もはや亜熱帯地方 東京にマラリア蚊、南国型集中豪雨...」（週刊朝日、2000年9月15日）といった、啓蒙記事を書いている。

また、前述の濱田篤郎教授は、同コラム「第4回：日本でデング熱が流行する日」（2010年）で、2010年におけるアジアや欧州でのデング熱の大流行を伝えると同時に、日本でもデング熱が流行する危険性について、警告していた。

なによりも、切実な警告は、隣国で起きている。台湾では、「デング熱の新規患者今年最高を記録 当局が注意喚起／台湾」（フォーカス台湾 中央通訊社、2013年10月2日）、韓国では、「マラリア・デング熱、韓国の風土病になる恐れも」（中央日報日本語版、2014年4月11日）と報じている。中国大陸では、この両国より事態は遥かに深刻である。

日本のマスコミは、これら隣国の被害状況をほとんど伝えていない。マスコミは報道したくても、どこかから圧力がかかっていたのかもしれない。そう勘ぐりたくなるウェブ上の記事を見つけた。板尾創路の「デング熱報道は何かの陰謀？ 鵜呑みしない方がいい。政府というのは恐ろしい」（2014年9月8日）である。